

第19回全国防災連絡会議

災害時支援活動計画(SAPD)の策定と 防災・減災連絡会の設置について

田村 浩敏

公益社団法人日本技術士会 防災支援委員会 委員長

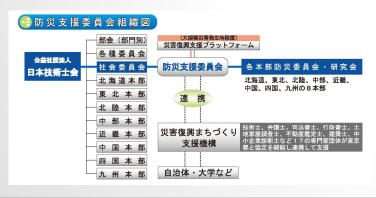
1

日本技術士会における災害時初動とは

- ・所属会員の無事・状況を確認し、統括本部、地域本部、県支部の機能がどの程度影響を受けたか把握することが、機能再立ち上げには必要
- ・地域間協力や自治体・士業連携など外部要請に対応するためには、機能再立ち上げができていることが必要
- 企業・組織におけるBCP (Business Continuity Plan)、BCM (Business Continuity Management)の必要性
- ・ さらに、外部支援をどのように行っていくのかを計画しておくことが必要 SAPDとは、災害時支援活動計画 (Support Activity Plan at Disaster) を指す

日本技術士会における災害時初動とは

- ・防災支援委員会が起点となり、各地域本部防災委員会(関東甲信にあっては県支部)と連携し、外部組織等の調整を実施
- ・必要に応じて防災支援委員会発議で、災害復興支援プラットフォーム(旧 防災会議)を設置し、機能させる



3

日本技術士会におけるSAPD,BCP策定状況

- ・防災支援委員会では、2017年にそれまでのBCPを更新しSAPDを策定
- ・ 統括本部のBCP策定を提案
- ・2021年段階で、地域本部にてSAPD策定済みの地域本部は1本部のみで、 BCP策定も全地域本部、県支部には及んでいない状況
- ・SAPDやBCPが、「見やすいところ」に掲示されている状況にはありません



- 会員の安否確認、支部の再立ち上げのために、BCPを策定しましょう
- ・地域や隣県の支援を視野に入れている地域本部、県支部は、SAPDを策定しましょう

日本技術士会における災害時体制のステップ

- 1. 緊急連絡網を整備しましょう
- 2. 地域本部、県支部でBCPを策定しましょう



- 3. 分かりやすいところに掲示するとともに、定期的にレビューしましょう
- 4. 隣接地域本部、県支部とこれらの情報を共有しましょう



5

2022年9月15日

公益社団法人 日本技術士会 地域本部長 各位

> 公益社団法人 日本技術士会 会 長 寺井 和弘

地域本部における災害時支援活動計画 (SAPD) 策定について (依頼)

本会は、2012 年復興へ向けた技術士宣言などに基づき、協定締結による自治体等との連携強化、多分野の専門家との連携強化を推進し、社会貢献することとしております。

これらの協定の多くが被災直後の対応を要請するものであり、協定先の要望に応えるためには当会自身が BCP(災害時事業継続継続計画)を確立し、協定履行可能としておくことが旺重です。

このような視点から防災支援委員会では、2010年以降、BCP、SAPDを策定してきましたが、2019年に当会規則が改訂され防災会議が廃止され災害復興支援プラットフォームに改組されたことを受けて統括本部災害時支援活動計画(SAPD)として初版を理事会にて審議、承認しました。

つきましては、各地域本部におかれましても BCP、SAPD の策定、改訂を進めて頂くと ともに、協定を締結している傘下県支部においても策定を進めて頂くよう、ご指導をお願い します。

以上

防災・減災連絡会の設置(2023/01~)

災害時支援活動計画(SAPD)改定版の策定を踏まえて、これまで以上に統括本部(防災支援委員会)と8地域本部間の連携、災害時支援活動に向けた情報共有の重要性が認識されました。

下記の枠組みによる「防災・減災連絡会」が新設されました。

(1)設置概要

①名称 防災・減災連絡会

②組織 統括本部防災支援委員会

地域本部防災担当

関東甲信県支部防災担当

③会議 年1回程度(地域本部委員が参加する防災 支援委員会併会)

④運営 統括本部・8地域本部持ち回り

(2)討議事項

①発災時対応について

8地域本部における大規模自然災害発生時対応について各本部間の情報共有、状況把握

②災害時支援活動計画 (SAPD) について

各地域本部版の策定状況のホウレンソウ

7

	対応項目等	統括本部	北海道本部	東北本部	北陸本部	中部本部 (防災支援小委員会にて検討中)	近畿本部	中国本部(山下私業)	四国本部(天羽私寮)	九州本部(特田私寮)
	想定する自然災害			- 東日本大震災境構を想定	主題4県における高端・内閣の攻勢層により、彼文地に展復6から7の地震が発生 (例としては、1940福升地震、2004街涌県中総地震など)	- 台風、地震、津波、集中豪雨、土砂災害、 火山噴火等の自然災害		- 泰南災害、高潮災害、南海トラフ地震等で 患者災害に指定された場合	・要指炎等、台風・塞瀬炎等、津波炎等、南 風トラン訓大地震等、施島炎等に検定され た災等、あるいは四国地方において社会的 インパクトの大なる災害	☆南島トラン巨大地震(MS~MS環境)、豪 南松客、台風災害、地震災害などで港島災害に指定された場合
	安吉確認·情報収集		・北海連本部別次支援統計WG統計報告書 (2018年5月)に基づき、助次委員会委員長 北京都長の労務報を行う。 ・助災委員会委員長は、メーリングリスト等 による交響情勢Borを開設する。	・助災委員会委員長は本部長の安吉特証 を行う。 ・メーリングリストの程序・振り和こしを行う。	- 安奈時間・情報収集に関する規則は存成 していない。 	・「防災支援最関連支援型動所イドブック (第1)によ、使害機能に関する取り決めが ない。また、情報の重はスマーナフォンない しラジネで助災支援責が行う。	近畿本部高沢支援委員、防災研究会、近 最本部三段(2Web17)またはメールで安否 確認を行う	・中国本部の災害的支援活動計算に基づ を、末年系でメーリングリストに退付し、 を乗り始合さの電池事業を同じで開発する。 ・災害状況とマスコミ、行動から情報をおま する。また、原子経行化で業産が会事との 連続研により災害情報を把握する。災害状 関する。	・回席本新全体の列之方針は跨事務局に で中和4年度に維動性原子を ・回席本部別を責命を高板で活動は委 員会の十一、山田田平実施 ・収集情報は、成立高内在住前回委員にて 収集・四席本部別及委員長へ集約	・九州本部の役員、各書支那の役員は入 本部の事務系よりメールで安否確認を行 ・ が収益員を、最支部的支配制、意以時の 支援活動参加省はメーリングリストを作成 ているため、配唱し安否確認を行う。
現状における対	PF対応(初動期)		- 助災支援委員会委員は、助災支援委員会 委員長と専門協議を実施し、PP 教室を確認 する。 ・PFへの情報各項(主に公の機関の被災報 倍等)を開始し、WEIの機関・参加する。	・助災委員会委員長(助災支援委員会委 員)は、助災支援委員会委員長等和指揮 を実施し、呼取運を確認する。 からへの情報免債を開始し、WID会議に参 加する。	PF対応に関する計画はない。	 中都本部長が執抵本制的災支援委員会 委員長。中部本部社会資際(別)(別・登員会 を登場し、中部・総合、登員会 受員会)(別・一、別は支援政治等等を決定する。 執照本部から要数があれば「約以会議」 を授賞する。 	務をは対応ルールなし 情報収載方法が未足	する。	· 的兴安員長(代等は副委員長)は、防災支援委員会の委員上等前回議工(中)教理院 接受員会委員長(代等は副委員長)は、集約権 (市)以受員長(代等は副委員長)は、集約権 (報を同じた)、日本 (接受員会に知じ参加一四國本部別交委員 (工権報道元)	責長と事的協議を実施し、207教堂を確認する。
応	復旧・復興期対応		・被災地域の自治体の協力が得られる場合 力、指数均力を増生を重視しままし、被災 ・本数型があり、工業場である。 ・本数型等があ、工業場である。 ・本数型等がある。 ・本数型等がある。 ・数型である。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	委員長が防災委員会開催を委員に通知し で開催し、その後の対応等について協議。	連出・復興期州のに関する支援活動計画は ない。	・支援総議等向は進支部とし、必要な場合 は他素の必接を求めることができる。 ・支援組織は東京都会・東京総別以及接換 会を責任が開発である。 ・大学・インであるのでは、人は支持等、そ 的以支援を責任を責任がある。 ・電気をがく主義を大きるの場になった。 ・電気をがく主義を大きるの場になった。 ・電気をがく主義を大きるの場になった。 ・で、インでは、一般を認めている。 ・で、大学・インである。 ・電気をがく主義を大きるの場になった。 ・で、大学・インである。 ・で、大学・インである。 ・で、大学・インでは、一般を認った。 ・で、大学・インで、大学・インで、インで、インで、インで、インで、インで、インで、インで、インで、インで、	地型開発は予算とを行い、防災主張委員 または同災研究をメンバーから選出しまう。 復集制については近畿に乗り開発もつくり 支援機構と基準し支援信動を行う。	づくりの復興支援を行う。 ・給出来が体がと復興またづくUを採り高	・四鷹本都として自治体との災害支援協定 は無い。 自治を得から要請がある場合には、 他、自治を得から要請がある場合には、 の当にて参加を開発を対すび、事務の、役員 では、対象を対象を対象をは各様が、状況をい などで、ほう自治体等の協力が得られる場 れて実現の事態を検討	・被災地域の自治体や社協の協力が得られる場合、裏を他別決勝地上的お問責会と れる場合、裏を他別決勝地上的お問責会と で被決策を開始を一挙ができた。 を認知域の自然を一挙ができたる場合 も、東京総別は自然が認めたが終られる場合 が、東京総別は同じため、東京総別は同じため、 収収、便旧収収の研査を実施する。
	将来(こおける 質量(想定)		地方自治体及び土業運用(業電主金)との 助災(実施)協定(平乗の助災減決支援及 び復業期の技術支援)が開始されている。	今後の対応方針について、検討する。	定額地方では、原・長との災害協定は、異 数量協会・環境のレヤルシー協会・必要就 変量協会と認能しているため、災害が記さ を無可能性の必要性で要素として発生している。 もかりからない。 からいのとは、他別ともののでは、 できない。上が、他別ともののでは、 できない。上が、他別ともののでは、 は、他別とでは、他別ともののでは、 は、他別とでは、他別とものできない。 は、他別とでは、他別とものできない。 は、他別とでは、他別とものできない。 実践を行うことを検討したもの 実践を行うことを検討したも、		- 近畿災害対策まちづくり支援機構における 支援活動に参加 - 兵軍馬支部との連携	- 要項災害、高周災害、高周トラン地震等で 最高災害に指定された場合	・四端4集のいずれかの土壌との湯清原館 (現在は信息、裏知に土泉温度規能がある)	・各員支部が土産運搬できる体料を模響す も、各員支部が地力自治体と模型等の助災。 協定、平常中の助災減災逐縮を終 時間、平常中の助災減災逐縮を終 時ずる。(日、最大部の人業、体制に大き (かかわるため、多くまで程度)
41	安否確認・債報収集		現状における対応と回接	・助災委員会委員長は、メーリングリスト等 による災害情報Sexを開設する。	野災委員長が、被災風の助災委員に収収 確観を行うようにしたい。	・メーリングリストを活用し安否確認・情報収 事を行う。	帯状における対応と回復	・安吉神郎2中漢本部の災害時支援活動 計画に基づき、必要な事合、未得長名で、 ナールンがリストに退付し、会員安全を中 国本部事務助「研訪する。 、安着収売の機能なマスル。(行政等から収 裏する。文土、競技形性(十重運所会等)と、交 収扱に入り中温本都として災害が無末都を 数量する。	環状外点 マスト 記述 東上 同様	・各集支部単位でメーリングリストにより支 同様関を行い、九州半郡で全体を把重す ・機能収率に合連、全部の対面を着、発対 の支援活動参加者より収集し、九州半部を 負及び的収費負金で共有する。
*来的な方向性	PF対応(初動期)		被がにおける対応上回線	微核における対応と物構	被釈と何じで、計画しない。	- 助売支援小の資金の資素が対文を認め の支急に、最大地の政治の資金化等、助文 投資との情報があた。年末の議会を担し、約4 投資との情報対策を開始し、Wu企業に参 加する。	・近畿本部別次委員会委員長は、別次支援 委員会委員長半等的議長実際し、行政 選を確認する。 で、の信頼を建立を認し、WEの金額に参 出する。(信頼収集の方法を決める)	・中国本都で以書列資本部を設置した段階で、 製造工業的以上等等負責に選絡し、評 で、製造工業的以上等等負責に選絡し、評 を表すの金額に対象が要なる。 対象につ対点が同学を観せて、会、門教団を、 を報ぎて、企業を、できない。 で、自動をでは、製作のとディアとして、 は、自動を、は、製作をは、製作を、 は、を表する。 は、は、またでは、製作のエルースを表すが、 が、場合は、一般で表する。 では、他ので、またで、 は、他ので、またで、 は、他ので、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	現時点では上記私業と同様	被状における対応と回轉
	復旧・復興期対応		機状における対応に加えて、 ・お同じを領域を開始します。 ・本の連接機関を実施する。 ・本の連接機関を実施する。 ・本の連接機関を実施する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	今後の対応方針について、検討する。	・復旧・復興期においては、推奨地域や顕生 接した地域の団体・財域性質からの背景を生 についての関係を発生を必要を経過が多く発生をことが想象がある。このよう か変数への対象は、全部を総数交換の が質数できる。 後収集の形状登長を派したがの、 一般な、実施をは、対象する分針としたい。 ・現在、実施を関するの質生を集	を行う。なお、中部本側は、軟技本部防災	様核における対応に加えて、発気時に各種 会や秘養員会とシントー等かの投資対応委 員会の数度の服を接載や 支軽がない。原業県は村の地域の技術士提 体上令政事を認りたい。	・広島県、広島市と士業運輸会との協立に 高づいて、技術士として技術的な専門実設 運を行い、他の専門士政士連携して被災害 では、他の専門士と連携して被災害 ・一般災害の団体からは東京もつづり支援か ・一般災害の団体からは東京もつづり支援か あたっては、技術士会がけでなく関係技術 に呼びかけるくの専門金を最かっ実施す	・士皇直携参照所には自治体等と士皇との 協定内容に基づき動意開内容等に基づ (専門技術者の派遣、技術支援等の実施)	※真支船の人員、体制に大きくかかわるた の、あくまで現役であるが、 ・検討機能の自治体や対抗の協力を接て、 の真支船と土業 連携機能が被災害情勢。 に参加する。 ・検討機能の高支部技術と上級で表現 最が連携し、必要に応じて就地模象、技術 支援を行う。



第19回全国防災連絡会議

多様な技術分野から大規模災害に備える

田村 浩敏

公益社団法人日本技術士会 防災支援委員会 委員長

1

東日本大震災のときの復興支援活動

- ●技術士の活動分野は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーしている。
- 多くの技術士が、所属する企業や関連学協会あるいは公共機関他、それぞれの組織の一員として復興活動を実践した。
- ●日本技術士会は、発災後、本会内部に震災対策支援のための「防災会議」 を設置した。
- ●会員アンケートをもとに、対応課題の公表、現地調査の実施と報告会開催、 被災者相談会、復興計画づくりの支援、除染活動支援を行った。
- ●復興支援技術士データベース構築と行政機関への紹介など、組織的に復興 支援活動に取り組んだ。

東日本大震災から1年復興に向けた技術士宣言 - 人・情報・技術のネットワークでつなぐ未来ー 平成24年3月

技術士宣言の骨子

- 1. **3**つの基本的視点: 震災の復興に当たっては、地域の資源を基盤としつつ、伝統と新たな産業の振興を調査させた、豊かで明るい地域社会のビジョンの構築が求められる。 復興まちづくりを次の3つの視点で捉え、人・情報・技術のネットワークづくりで、未来へつなげていく。 ①いのち(生命)、 ②くらし(生活)、 ③なりわい(仕事)
- 2. **復興支援技術士データベースの活用**:被災自治体等で抱える多くの課題に対し、技術士は21部門の技術で総合的に応えることができる。日本技術士会では、復興支援人材情報を提供するため、「東日本大震災復興支援技術士データベース」を整備した。このデータベースを活用することにより、復興まちづくりをはじめ、<u>多様な分野の支</u>援要請に応え、復興の推進に貢献する。

3

技術士宣言の骨子

- 3. 協定締結による自治体等との連携強化:被災地の復興にあたっては、行政の動きと一体化した機動的な支援が急務である。日本技術士会は、<u>都道府県、市町村等と積極的に協定を結び共に行動する</u>。これにより被災後の復旧・復興支援活動をより円滑化する。
- 4. 多分野の専門家との連携強化:今回の震災対応で得られた重要な教訓の一つは、 巨大災害に際して、分野を超えて他分野の専門家との連携により総合力を発揮して 支援することの有用性である。日本技術士会では、平常時から技術士以外の他分 野の専門家組織と連携し、自治体の防災・減災まちづくりの一環として事前復興の取り組みを行っている。こうした他分野の専門家と連携した支援体制の強化により、被災 地の復興に寄与する。
- 5. **科学技術コミュニケーターとしての技術士**: 東日本大震災では従来の災害対策の限界をしることとなった。防災・減災対策については、日々の生活や仕事の現場の中で十分に理解を深め、地域社会全体の共通認識としていくことが肝要である。技術士は、部門間や他分野の専門家と連携し、防災・減災に関する科学技術コミュニケーターとして地域社会に貢献していく。

技術士の復興・復旧への取り組み

1. 放射線等に関する専門知識・情報の提供

原子力・放射線部会技術士等は公益確保と高度な専門知識の提供の観点から発災後いち早く情報提供を開始した。

- ①【放射線O&Aリンク集】 部会HPへの掲載
- ②福島県等から東京への避難者との相談会に放射線の専門家として参加
- ③福島避難住民の一時帰宅支援業務
- ④福島県富岡町災害復興ビジョン策定委員会等参加

上記のほか、除染の技術支援を一部地域で実践

5

技術士の復興・復旧への取り組み

2. 復興まちづくりの支援

復興事業は、区画整理や再開発、公共施設整備など対象となる事業が多岐にわたる。迅速に決定すべきものと、時間をかけて慎重に決める必要があるものなど多岐にわたる事業をどのような区分と手法で合意形成を図るかが重要である。

技術士が地域に根ざした活動を進めることにより、住民意見を集約し復興計画の策定に寄与している例がある。

①富岡町 災害復興計画策定委員会支援

②石巻市 災害復興まちづくり支援

③大船渡市 災害復興まちづくり支援

④南三陸町 土地利用計画づくり支援

⑤いわき市(永崎地区) 復興計画ワークショップ支援

技術士の復興・復旧への取り組み

3. 情報通信技術の効果的活用

日本技術士会は、ホームページ上で、4月に「東日本大震災の情報共有コーナー」を開設し、被災関係者および支援関係者の便宜を図ってきた。9月には同コーナーに「東日本大震災復興支援なんでも相談デスク」を加え、さらに10月には「復興支援技術士データベース」を公開し、内容を充実させた。

7

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
3月11日	東北地方太平洋地震発生(M9.0)
3月14日	第1回防災会議開催:現地調査活動、救援募金、会員アンケート等承認
3月30日~4月末	東京ビッグサイト遠地避難者相談会(※災害復興まちづくり支援機構)
3月31日	防災支援委員会「東日本大震災復興支援への本会の取組み課題など」本会HP公開
4月13日	部会長、支部長会議にて支援活動説明と要請
4月14日	第2回防災会議開催:復興支援への取組みなど承認
4月27日	本会HP「東日本大震災の情報共有コーナー」開設
5月1日~6月末	旧赤坂プリンスホテル遠地避難者相談会(※災害復興まちづくり支援機構)
5月12日	第3回防災会議開催:支援体制と役割分担、大震災情報共有コーナー拡充
5月17日~29日	中小企業庁「震災復興支援アドバイザー」63名登録
6月4日~6日	現地防災会議(仙台)、現地視察、宮城県、仙台市意見交換
6月10日	第4回防災会議開催:現地調査報告、今後の支援活動など

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
6月20日	社会福祉法人中央協働募金会に救援募金700万円寄付
6月20日~	原子力・放射線部会「避難住民一時帰宅プロジェクト」安全管理者10人対応
7月11日	第1回東日本大震災復興支援報告会「被災地第一次視察報告と支援活動の取組 み」:現地視察報告(防災会議、衛生工学部会、東北本部)、取組み報告(原子力・放射線部会、繊維部会、電気電子部会、水産部会、機械部会、建設部会など7部会)
7月14日	第5回防災会議開催
7月15日	「専門家と共に考える災害への備え実践編~東日本大震災復興支援シンポジウム」災害復興まちづくり支援機構、事務局(日本技術士会)
8月21日	福島県遠隔地避難者支援相談会(さわやか福祉事業団、災害復興まちづくり支援機構)、NHK取材放送
8月22日~23日	富岡町復興策定委員会原子力・放射線関連の現地説明会支援
8月25日	全国防災連絡会議「東日本大震災 夫々の取組み」

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
8月26日	創立60周年記念技術士全国大会「東日本大震災復旧・復興支援活動~東日本大震 災に日本技術士会はどう動いたか~」
9月8日	拡大防災WG開催「復興への提言ワークショップ」開催 第6回防災会議開催:復興支援技術士データベース活用など審議
9月11日	災害復興まちづくり支援機構よろず相談会
9月14日	文部科学省基盤政策課長報告等:大震災復興支援活動、復興支援データベース等
9月15日	理事会:支援活動経過報告
9月27日~30日	経営工学部会:岩手県復興局ほか3市2町にまちおこし提案の協議
9月28日	「東日本大震災復興支援なんでも相談デスク」本会HP開設(災害復興まちづくり 支援機構)
10月13日	第7回防災会議開催:データベース活用、提言(中間)のまとめ方など
10月31日	東日本大震災復興支援技術士データベース公開(初回)

	日本技術士会の復興支援の概要
月日	主な支援活動
11月10日	福島県避難者相談会:除染に関する説明と質問への対応(さわやか福祉財団主催、 災害復興まちづくり支援機構支援) 第8回防災会議開催
11月15日	第2回東日本大震災災害復興支援報告会一復興活動の現状報告と提言(中間)の発表一
12月9日	第9回防災会議開催
12月17日	福島県避難者支援相談会八王子交流会支援
12月18~19日	福島県避難者支援相談会八王子交流会支援
12月22日	平野復興担当大臣訪問 日本技術士の活動状況を説明し、専門家データベース活 用を要請 復興対策事務局と協議
1月12日	第10回防災会議開催
1月22日	「第2回避難者交流会・相談会」東篠崎1丁目団地
1月30日	「福島県避難者第3回全体交流会・相談会」八重洲富士屋ホテル

日本技術士会の復興支援の概要

月日	主な支援活動
2月2日	第16回横浜震災対策技術展セミナー「求められる専門家像~大震災発生に向けて~」
2月4日	福島県避難者交流会
2月9日	第11回防災会議
2月10日	東日本大震災復興支援技術士の紹介 被災地自治体へ紹介、ホームページ広報
2月11日	福島県避難者交流会
2月26日	江戸川区避難者支援交流会・相談会 しのざき文化プラザ
3月11日	「東日本大震災から1年 復興に向けた技術士宣言 一人・情報・技術のネット ワークでつなぐ未来ー」作成
3月15日	第12回防災会議

現地視察調査、関係機関訪問などの活動

部会•本部等	月日	主な支援活動
防災会議	6/4~6	宮城県内視察調査、関係機関訪問 (宮城県土木部、仙台市建設局)
衛生工学部会	6/12 ~ 14 8/4	石巻など現地調査、ヒアリング 採取土壌分析検討
経営工学部会	8/16~19	岩手県、釜石市、陸前高田市、大船渡市など訪問、ヒアリ ング
水産部会	7/11 8/19~31 9/26~28	広田湾瓦礫、漁場調査、関係機関ヒアリング "
原子力・放射線部会	6月~9月	「警戒区域への一時立ち入りプロジェクト」に安全管理者等で部会員延べ20名参加、富岡町復興ビジョン策定委員会原子力・放射線関係アドバイザーとして8月~12月に部会員4名参加、「福島コールセンター」に部会員2名継続参加
四国本部	10/11	福島県中農林事務所訪問、視察(ため池被災など)

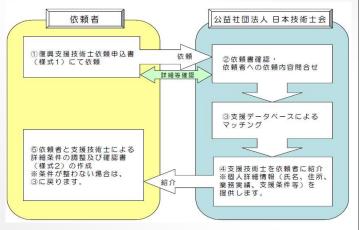
13

復興支援技術士データベース

「復興支援技術士データベース」には、80名を超える本会会員の技術が登録した。

被災地の自治体等からの依頼に応じてデータベースから技術的な復興支援活動等を行う技術士を紹介できる。

項目	内容
支援対象	岩手県、宮城県、福島県の東日本大震 災復興支援に関わる国、県、市町村及 び非営利団体等
紹介条件	①旅費・宿泊費:依頼者側負担、②報酬:基本的に無償、③期間:個別相談
依頼方法	依頼に基づき、本会で依頼者と技術士 のマッチングを行う(右図)
紹介まで の時間	依頼内容によって、すぐに紹介できる 場合と猶予時間が必要な場合がある



14

技術士及び日本技術士会の役割

- ①技術士データベースの活用:被災地自治体等で抱える多くの課題に対して、 専門分野の技術士の活用を円滑にし、求められる人材情報を提供する。
- ②部門間の連携による自治体等支援:関係する複数の部門の技術士が連携し総合力で多面的な支援支援体制を構築する。
- ③自治体等との協力体制:「くらし」と「なりわい」の再生には、被災者の目線・ 意向を反映することが重要であり、専門分野の技術士が現地に入り地元とい 一緒に取り組み、住民と行政の橋渡しを行う体制を平常時から構築する。
- ④他分野の専門家との連携: 士業連携団体等を通じて他分野の専門家と連携し、平常時から防災・減災の取組みを行う。
- ⑤科学技術コミュニケータ―としての技術士:科学技術に正確であるのみならず、 市民が理解し易いような情報発信に努める。各部会・委員会・地域本部等 による情報収集・提供・セミナー開催など。

15

	技術士	:バーソナルDBへの登録 【防災関連】			
	-DES THURSDAY	8 海外衰弱 麦孢受託 助共领走 技術者物理 司法交際 磷肪・受情			
15. 防災専門家登録 (Eメールアドレス登録者のみ登録可能)		② 型の機のみ入力、変更できます。 へ			
*記入上の注意:年は西暦4桁 *経歴年月の記入にあたり、現在も継続中のものは、終算	例はブランクで結構です。				
15-1. 防災関連専門事項					
	大分類	中分類			
	□自然災害	□洪水災害 □土砂災害 □地震動災害 □溶条災害 □火山災害 □雪害			
	□予知/予測	□地震 □ 気象 □ 地表変動			
	□探査/検知	□衛星 □ 物理探査 □ 検地			
	□地質/地盤	□地間/土間 □軟弱地盤 □液状化			
	□防災まちづくり	□ 地域防災計画 □密集市街地整備 □ 復興計画			
防災関連専門事項	□構造物/施設	□道路 □道路構造物 □検梁 □鉄道施設 □地下構造物 □個岸/現防 □湾岸施設 □石油タンク類			
分類区分 (複數選択可)	○耐痰構造	□銅構造 □コンクリート構造 □基礎構造 □建築構造			
	□免益/耐益 □助災	□ 免傷 / 助露 · 耐露補強 □ 地震防災 □ 放射 □ 助火 □ 助			
	□ライフライン	□ 中部級の次 □ 欧田線の次 □ の次倫報 □ の次教育・訓練 □ 電気 □ ガス □上水 □下水 □通信 □ 交通輸送			
	□ ピル/ 段構保全	□ 職気 □ 刀人 □ 正水 □ 下水 □ 通信 □ 父 連幅 送 □ 建築投稿 □ 監視財御 □ 瀬電防止			
	□応急復旧	□建設機械 □建築電気設備 □車両機械			
	□地下防災	□ 定政策権 □ 定乗車点収割 □ 単列領域 □ 選水防止 □ 遊離誘導			
	生命/食料	□化学物質管理 □高熱災害 □免款物処理 □安全管理 □廃棄物処理 □食品保存 □危機管理			
(250文字程度) 15-2、防災関連の活動経歴		A			
₩ 経歴年月		内容 (委員、組織等)			
		THE COAL MANUAL			
~		A A			
展下行へ記入機を追加					
15-3、防災随連実務経験					
		内容(具体的な経験の内容)			
15-4. 防災に関する論文者述等		III			
発表年月	発表	内容 (題名/概要)			
• -	免表				
最下行人記入機を追加					
15-5. 防災関連の資格					
▶ 取得年月		内容(物得資格名)			
級下行へ記入機を追加		m.			
15-6. 大災害発生時の協力事項					